

社会資本総合整備計画																事後評価書		
計画の名称	宅地耐震化推進事業（防災・安全）																	
計画の期間	令和03年度 ～ 令和07年度（5年間）														重点配分対象の該当		○	
交付対象	大和郡山市,天理市,橿原市,桜井市,五條市,御所市,香芝市,葛城市,山添村,平群町,斑鳩町,曽爾村,御杖村,高取町,明日香村,上牧町,王寺町,広陵町,河合町,吉野町,大淀町,下市町,野迫川村,十津川村,下北山村,上北山村,生駒市,天川村,宇陀市,奈良市,三郷町																	
計画の目標	第1次スクリーニングにより明らかになった大規模盛土造成地について、地震等による被害を未然に防ぐため、第2次スクリーニング計画を計画する。 第2次スクリーニング計画に基づき安全性把握調査を実施する。																	
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		163	A	163	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）			0	%		

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初	R5末	R7末
1	第2次スクリーニング計画を計画・公表し地域住民の関心を高める。			
	対象地について、WEB等により住民への周知を行う。 公表箇所数/大規模盛土造成地数	0%	0%	100%
2	安全性把握調査を実施・結果を公表し地域住民の関心を高める。			
	安全性把握調査の結果を公表し、WEB等により住民への周知を行う。 公表している市町村数/大規模盛土造成地を有する市町村数	0%	0%	60%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
・（国土強靱化地域計画名）に基づき実施される要素事業：A1～A6全て・（定住自立圏共生ビジョン名）に基づき実施される要素事業：A4-3・（連携中枢都市圏ビジョン名）に基づき実施される要素事業：A4-3												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	大和郡山 市	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリ ーニング計画作成支援業務）	大和郡山市	■	■	■	■	■	4		－
	A13-002	宅地耐震	一般	天理市	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリ ーニング計画作成支援業務）	天理市	■	■	■	■	■	2		－
	A13-003	宅地耐震	一般	橿原市	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリ ーニング計画作成支援業務）	橿原市	■	■	■	■	■	5		－
	A13-004	宅地耐震	一般	桜井市	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリ ーニング計画作成支援業務）	桜井市	■	■	■	■	■	3		－
	A13-005	宅地耐震	一般	五條市	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリ ーニング計画作成支援業務）	五條市	■	■	■	■	■	5		－
	A13-006	宅地耐震	一般	御所市	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリ ーニング計画作成支援業務）	御所市	■	■	■	■	■	2		－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-007	宅地耐震	一般	香芝市	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリーニング計画作成支援業務）	香芝市	■	■	■	■	■	6	－	
	A13-008	宅地耐震	一般	葛城市	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリーニング計画作成支援業務）	葛城市	■	■	■	■	■	2	－	
	A13-009	宅地耐震	一般	山添村	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリーニング計画作成支援業務）	山添村	■	■	■	■	■	2	－	
	A13-010	宅地耐震	一般	平群町	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリーニング計画作成支援業務）	平群町	■	■	■	■	■	5	－	
	A13-011	宅地耐震	一般	斑鳩町	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリーニング計画作成支援業務）	斑鳩町	■	■	■	■	■	2	－	
	A13-012	宅地耐震	一般	曽爾村	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリーニング計画作成支援業務）	曽爾村	■	■	■	■	■	1	－	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-013	宅地耐震	一般	御杖村	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリーニング計画作成支援業務）	御杖村	■	■	■	■	■	1		－
	A13-014	宅地耐震	一般	高取町	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリーニング計画作成支援業務）	高取町	■	■	■	■	■	2		－
	A13-015	宅地耐震	一般	明日香村	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリーニング計画作成支援業務）	明日香村	■	■	■	■	■	2		－
	A13-016	宅地耐震	一般	上牧町	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリーニング計画作成支援業務）	上牧町	■	■	■	■	■	3		－
	A13-017	宅地耐震	一般	王寺町	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリーニング計画作成支援業務）	王寺町	■	■	■	■	■	3		－
	A13-018	宅地耐震	一般	広陵町	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリーニング計画作成支援業務）	広陵町	■	■	■	■	■	2		－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-019	宅地耐震	一般	河合町	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリーニング計画作成支援業務）	河合町	■	■	■	■	■	2		－
	A13-020	宅地耐震	一般	吉野町	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリーニング計画作成支援業務）	吉野町	■	■	■	■	■	2		－
	A13-021	宅地耐震	一般	大淀町	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリーニング計画作成支援業務）	大淀町	■	■	■	■	■	4		－
	A13-022	宅地耐震	一般	下市町	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリーニング計画作成支援業務）	下市町	■	■	■	■	■	1		－
	A13-023	宅地耐震	一般	野迫川村	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリーニング計画作成支援業務）	野迫川村	■	■	■	■	■	2		－
	A13-024	宅地耐震	一般	十津川村	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリーニング計画作成支援業務）	十津川村	■	■	■	■	■	2		－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-025	宅地耐震	一般	下北山村	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリー ニング計画作成支援業務）	下北山村	■	■	■	■	■	1	－	
	A13-026	宅地耐震	一般	上北山村	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリー ニング計画作成支援業務）	上北山村	■	■	■	■	■	2	－	
	A13-027	宅地耐震	一般	生駒市	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリー ニング計画作成支援業務）	生駒市		■	■	■	■	23	－	
	A13-028	宅地耐震	一般	天川村	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリー ニング計画作成支援業務）	天川村	■	■	■	■	■	9	－	
	A13-029	宅地耐震	一般	宇陀市	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第2次スクリー ニング計画作成支援業務）	宇陀市		■	■	■	■	9	－	
	A13-030	宅地耐震	一般	奈良市	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査	奈良市		■	■	■	■	30	－	

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-031	宅地耐震	一般	三郷町	直接	市町村	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査	三郷町	■	■	■	■	■	24		－	
											小計						163			
											合計						163			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
担当事業課において、数値目標の達成状況や事業効果の発現状況を検証した。	令和８年度
	公表の方法
	奈良県ＨＰにて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	第２次スクリーニング計画については、大規模盛土造成地を有するほぼ全ての市町村において、公表することができたので、概ね目標値を達成することができた。 他方、ほぼ全ての市町村で安全性把握調査に着手したものの、調査完了、そして公表までとなると、自治体内の大規模盛土造成地数の多寡や地元住民との調整、財政的・技術的問題などで進捗が進まない自治体が多かったことから、最終目標値を大きく下回った。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○特記事項（今後の方針等）

本県における宅地耐震化をさらに推進するため、県下自治体が抱える上記課題を踏まえながら、次期計画「第２期宅地耐震化推進事業（防災・安全）」において、引き続き事業の進捗を図る。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	第2次スクリーニング計画を計画・公表し地域住民の関心を高める。		
	最 終 目標値	100%	ほぼ全ての市町村で第2次スクリーニング計画を公表することができたが、公表の可否については当該大規模盛土造成地を有する市町村の判断次第となるので、県下の自治体のうち、最終的に3自治体が公表するにはいたらなかったことが要因である。
	最 終 実績値	98%	
2	安全性把握調査を実施・結果を公表し地域住民の関心を高める。		
	最 終 目標値	60%	安全性把握調査に着手した市町村はある程度あったが、それぞれの自治体をもつ課題（大規模盛土造成地の多寡、地元住民との調整、財政的・技術的問題など）により、事業進捗率がほぼ横ばいで推移したことにより、結果を公表することができた自治体が1自治体のみであったことが要因である。
	最 終 実績値	3%	